



平成26年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成26年1月30日

上場会社名 株式会社 ネットプライスドットコム

上場取引所 東

コード番号 3328 URL <http://www.netprice.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO (氏名) 佐藤 輝英

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼グループCFO (氏名) 中村 浩二

TEL 03-5739-3350

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第1四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第1四半期	2,779	1.1	157		128		18	
25年9月期第1四半期	2,748	0.2	39		23		11	

(注) 包括利益 26年9月期第1四半期 7百万円 (89.3%) 25年9月期第1四半期 69百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第1四半期	165.37	
25年9月期第1四半期	106.66	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期第1四半期	8,051	4,929	60.0	39,791.54
25年9月期	6,435	4,112	62.5	36,036.67

(参考) 自己資本 26年9月期第1四半期 4,829百万円 25年9月期 4,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
25年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期		0.00		0.00		0.00
26年9月期(予想)						

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 26年9月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	6,079	14.2	187		158		88	787.86
	~ 6,279	~ 18.0	~ 57		~ 28		~ 1	~ 12.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境の変化が早く、また当社が展開する事業が多岐にわたっているため、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは、極めて困難であると考えております。

そのため、当期より、四半期ごとに行っている業績発表に併せて翌四半期の業績見通しを公表いたします。

なお、実際の業績が、公表された業績予想の範囲に対し大きく異なる可能性があります。その場合には、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

26年9月期1Q	122,666 株	25年9月期	113,066 株
26年9月期1Q	1,303 株	25年9月期	1,357 株
26年9月期1Q	112,452 株	25年9月期1Q	111,540 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、今期の戦略テーマとして「グローアウト（脱皮）戦略」を掲げ、バリューサイクル部門とクロスボーダー部門の各市場における圧倒的No. 1の地位の確立、リテール・ライセンス部門における、スマートフォンに特化したサービス構築とエンタメ事業の拡大による収益化の実現、インキュベーション事業におけるスマートフォンにフォーカスした新規事業開発と北米や新興国を中心とした投資育成活動（BEENOS活動）の本格化、を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,779,161千円（前年同期比1.1%増）、営業損失は157,011千円（前年同期は営業利益39,362千円）、経常損失は128,891千円（前年同期は経常利益23,195千円）、四半期純損失は関係会社株式売却益等の計上により18,595千円（前年同期は四半期純損失11,896千円）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

当社グループは、当第1四半期より事業構造の変化と各事業の成長に合わせて事業セグメントを変更しております。変更内容は以下の通りです。

「ギャザリング部門」を「リテール・ライセンス部門」に変更

主な販売方式をギャザリングという売り方からワンプライスでの販売方式にシフトしたこと、商品プロデュース・ライセンス事業の拡大により、新規事業の集合体である「インキュベーション事業」から分離させ、従来の「ギャザリング部門」と統合し、セグメント名称を「リテール・ライセンス部門」に変更いたしました。

「クロスボーダー部門」に「転送サービス・代理購入事業」を追加

転送サービス・代理購入事業の拡大により、新規事業の集合体である「インキュベーション事業」から分離させ、「クロスボーダー部門」に区分いたしました。

「インキュベーション事業」に「投資育成事業」を追加

投資育成事業を本格化することに伴い、グループの主要事業として注力してまいります。それに伴い、セグメント情報においては「インキュベーション事業」に区分いたしました。

Eコマース事業

バリューサイクル部門におきましては、テレビコマースの実施やアライアンスの拡大ならびに自社キャンペーン施策が奏効し、四半期で過去最高の買取件数（前年同期比48.2%増）となりました。当第1四半期におきましては、一時的な売上減少も視野にいれ、経営資源を買取に集中させ、買取の増加に対応することを優先いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,038,862千円（前年同期比4.6%減）、営業損失は128,221千円（前年同期は営業利益61,352千円）となりました。

リテール・ライセンス部門の「ネットショッピング事業」におきましては、スマートフォンでの販売を強化するための諸施策の実施、商品構成の見直しによる粗利率の改善を進めた他、提携先の拡大に努めました。

「商品プロデュース・ライセンス事業」におきましては、従来のライセンス事業に加え、新たに開始

したアーティスト関連公式グッズの商品企画及びECサイト・イベント会場での販売を行うエンタメ事業が大きく伸びました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,219,908千円(前年同期比11.5%減)、営業利益は12,899千円(前年同期比32.6%減)となりました。

クロスボーダー部門の「グローバルショッピング事業」におきましては、海外有名ブランド・メーカーの直営アウトレットストア商品の取り扱い開始による品揃えの強化、欧州における留め置きサービスの開始による利便性の向上等により、会員数は順調に推移し、取扱額は復調してきました。

「海外転送・代理購入事業」におきましては、特に中国の利用者の伸びが顕著であり、利用者・利用件数が伸び続けており、流通総額は前年同期比で192.9%増加、売上、利益とも順調に拡大しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は393,679千円(前年同期比44.0%増)、営業損失は5,456千円(前年同期は営業利益49,151千円)となりました。

Eコマース事業全体では、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,652,450千円(前年同期比3.3%減)、営業損失は120,778千円(前年同期は営業利益129,634千円)となりました。

インキュベーション事業

親子でアニメーションの童話や童謡を楽しむことができるスマートフォンアプリのコンテンツ配信事業において、ダウンロード数が30万ダウンロードを超え、教育カテゴリではランキング1位になるなど順調に伸びています。また、本サービス以外にもスマートフォンにフォーカスした新規事業開発を積極的に進めています。

また、投資育成事業においては、北米地域における最先端のインターネットビジネスの発掘、新興国におけるインターネット関連企業へのインキュベーション活動を進める一方で、国内投資先のEXITも推進いたしました。

以上の結果、当第1連結累計期間における売上高は128,312千円(前年同期は売上高7,875千円)、営業利益は16,868千円(前年同期は営業損失24,570千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

() 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,616,122千円増加し、8,051,835千円となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が6,862,491千円となり、前連結会計年度末と比べ2,568,184千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因としては、営業投資有価証券1,001,400千円、現金及び預金766,050千円、商品311,858千円の増加であり、減少要因としては、有価証券76,129千円の減少であります。

また、固定資産合計は、1,189,343千円となり、前連結会計年度末と比べ952,061千円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券868,697千円、関係会社株式20,170千円の減少であります。

() 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は3,122,672千円となり、前連結会計年度末と比べ799,341千円の増加となりました。

内訳といたしましては、流動負債合計が2,960,384千円となり、前連結会計年度と比べ844,017千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因としては、支払手形及び買掛金98,055千円、短期借入金725,524千円の増加であり、減少要因としては、未払法人税等82,746千円の減少であります。

また、固定負債合計は、162,288千円となり、前連結会計年度と比べ44,676千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金20,000千円、繰延税金負債24,453千円の減少であります。

() 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は4,929,162千円となり、前連結会計年度末と比べ816,781千円の増加となりました。その主な要因は、資本金394,560千円、資本剰余金391,318千円、為替換算調整勘定56,877千円の増加であり、減少要因としては、利益剰余金18,595千円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境の変化が早く、また当社が展開する事業が多岐にわたっているため、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは、極めて困難であると考えております。そのため、当期より、四半期ごとに行っている業績発表に併せて翌四半期の業績見通しを公表いたします。なお、実際の業績が、公表された業績予想の範囲に対し大きく異なる可能性があります。その場合には、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(営業投資有価証券について)

当社は、当第1四半期連結会計期間より、投資育成事業を中核事業として取り組んでいくことを決定いたしました。これに伴い、四半期連結貸借対照表上、流動資産の「有価証券」及び固定資産の「投資有価証券」のうち投資育成目的の有価証券を流動資産の「営業投資有価証券」に、また、四半期連結損益計算書上、当該有価証券に係る損益を「売上高」及び「売上原価」に計上しております。

これにより、四半期連結貸借対照表の流動資産が925,271千円増加し、固定資産が同額減少しております。また、四半期連結損益計算書の売上高が117,942千円、売上原価が11,759千円、営業利益が106,182千円それぞれ増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,552,771	3,318,822
受取手形及び売掛金	495,701	593,015
有価証券	76,129	-
営業投資有価証券	-	1,001,400
商品	497,788	809,646
コンテンツ資産	6,341	10,884
繰延税金資産	18,705	60,993
その他	647,960	1,068,484
貸倒引当金	1,090	755
流動資産合計	4,294,307	6,862,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	216,007	216,007
減価償却累計額	145,828	150,599
建物及び構築物(純額)	70,179	65,408
工具、器具及び備品	304,111	304,923
減価償却累計額	271,061	278,557
工具、器具及び備品(純額)	33,049	26,366
有形固定資産合計	103,229	91,774
無形固定資産		
のれん	183,245	173,879
その他	248,691	208,935
無形固定資産合計	431,937	382,815
投資その他の資産		
投資有価証券	1,162,481	293,784
関係会社株式	20,170	-
繰延税金資産	28,742	25,901
その他	394,844	395,067
投資その他の資産合計	1,606,239	714,753
固定資産合計	2,141,405	1,189,343
資産合計	6,435,713	8,051,835

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366,242	464,297
短期借入金	803,556	1,529,080
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	113,275	30,529
ポイント引当金	17,735	17,275
その他	755,557	859,201
流動負債合計	2,116,366	2,960,384
固定負債		
長期借入金	90,000	70,000
繰延税金負債	37,114	12,660
資産除去債務	78,254	78,454
その他	1,596	1,173
固定負債合計	206,964	162,288
負債合計	2,323,331	3,122,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,417	2,725,977
資本剰余金	2,110,492	2,501,810
利益剰余金	432,088	450,684
自己株式	193,417	185,721
株主資本合計	3,816,402	4,591,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,162	43,905
為替換算調整勘定	137,055	193,932
その他の包括利益累計額合計	209,217	237,838
新株予約権	30,315	28,888
少数株主持分	56,445	71,053
純資産合計	4,112,381	4,929,162
負債純資産合計	6,435,713	8,051,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,748,682	2,779,161
売上原価	1,465,600	1,459,463
売上総利益	1,283,082	1,319,698
販売費及び一般管理費	1,243,720	1,476,709
営業利益又は営業損失()	39,362	157,011
営業外収益		
受取利息	143	9
為替差益	-	20,324
投資有価証券売却益	3,002	-
投資事業組合運用益	14,935	3,333
持分法による投資利益	-	2,272
その他	3,661	7,731
営業外収益合計	21,742	33,670
営業外費用		
支払利息	3,009	3,059
為替差損	14,187	-
持分法による投資損失	18,960	-
株式交付費	-	710
その他	1,750	1,781
営業外費用合計	37,909	5,551
経常利益又は経常損失()	23,195	128,891
特別利益		
関係会社株式売却益	8,276	166,225
新株予約権戻入益	3,487	-
特別利益合計	11,764	166,225
特別損失		
減損損失	-	73,774
特別損失合計	-	73,774
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	34,959	36,441
法人税、住民税及び事業税	41,657	24,255
法人税等調整額	2,218	39,457
法人税等合計	39,438	15,202
少数株主損益調整前四半期純損失()	4,479	21,238
少数株主利益又は少数株主損失()	7,417	2,642
四半期純損失()	11,896	18,595

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	4,479	21,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,690	28,256
為替換算調整勘定	54,988	56,877
持分法適用会社に対する持分相当額	840	-
その他の包括利益合計	73,520	28,621
四半期包括利益	69,040	7,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,586	10,025
少数株主に係る四半期包括利益	7,454	2,642

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年12月25日付で、株式会社デジタルガレージから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が394,560千円、資本剰余金が394,560千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,725,977千円、資本剰余金が2,501,810千円となりました。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	合計		
	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	クロス ボーダー部 門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,089,463	1,379,114	273,316	2,741,894	6,787	2,748,682		2,748,682
セグメント間の 内部売上高又は 振替高					1,087	1,087	1,087	
計	1,089,463	1,379,114	273,316	2,741,894	7,875	2,749,770	1,087	2,748,682
セグメント利益 又は損失()	61,352	19,130	49,151	129,634	24,570	105,063	65,701	39,362

- (注) 1. セグメント利益の調整額 65,701千円には、セグメント間取引の消去1,643千円、各報告セグメントに配分していない全社収益61,230千円及び全社費用 128,575千円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	合計		
	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	クロス ボーダー部 門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,038,862	1,219,857	393,679	2,652,399	126,762	2,779,161		2,779,161
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		51		51	1,550	1,601	1,601	
計	1,038,862	1,219,908	393,679	2,652,450	128,312	2,780,762	1,601	2,779,161
セグメント利益 又は損失()	128,221	12,899	5,456	120,778	16,868	103,909	53,101	157,011

- (注) 1. セグメント利益の調整額 53,101千円には、セグメント間取引の消去1,607千円、各報告セグメントに配分していない全社収益63,034千円及び全社費用 117,743千円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期より事業構造の変化と各事業の成長に合わせて事業セグメントを変更しております。変更内容は以下の通りです。

「ギャザリング部門」を「リテール・ライセンス部門」に変更

主な販売方式をギャザリングという売り方からワンピースでの販売方式にシフトしたこと、商品プロデュース・ライセンス事業の拡大により、新規事業の集合体である「インキュベーション事業」から分離させ、従来の「ギャザリング部門」と統合し、セグメント名称を「リテール・ライセンス部門」に変更いたしました。

「クロスボーダー部門」に「転送サービス・代理購入事業」を追加

転送サービス・代理購入事業の拡大により、新規事業の集合体である「インキュベーション事業」から分離させ、「クロスボーダー部門」に区分いたしました。

「インキュベーション事業」に「投資育成事業」を追加

投資育成事業を本格化することに伴い、グループの主要事業として注力してまいります。それに伴い、セグメント情報においては「インキュベーション事業」に区分いたしました。

この区分方法の変更は前第1四半期連結累計期間のセグメント情報に反映しております。